

浜矩子さん講演会「TPP問題を考える」

みなさんこんにちは。今日は、これだけたくさんの方たちと TPP 問題をご一緒に考えることができるのを、まことに幸せに思っています。

さきほど服部良一議員から国会内での動きについてのお話があり、大変勇気づけられる部分もありました。が、しかし、政府与党の何と体たらくなことが。TPP にせよ、沖縄の問題にせよ、消費税にせよ、熱意や決意のこもった問題提起が何一つできていない。従って何も動かないということになっています。国民のみなさんが、民主党にどれほど大きな希望を託したかを忘れさせられてしまうような現状に、非常にやりきれなさを感じています。この「やりきれなさ」にも非常に大きな問題があると思いますが、民主党がそのようになればなるほど、巷から奇妙な「えせヒーロー」「疑似ヒーロー」が台頭し、みなさんがあまりにも多くの「隙」を見せてしまっているがゆえに、その隙に喰らいついてくるという格好になっていることを、非常に心配しています。このような「えせヒーロー」に国民の支持が集まるというのは、これほど怖いことはありません。そのことをしっかりと踏まえた展開をお願いしておきたいと思います。ここで現体制が頓挫するということは、単に自民党体制に戻ることにはとどまらず、本当にとんでもない状況が現実になる、そのようなところに道を開けてしまうかどうかという、非常に重要なところに立っているということをしっかりと捉えていただきたいと思います。

それでは TPP 問題についてのお話に入っていきます。今日は大きく 5 つの点についてお話しをしたいと考えています。この 5 つにそれぞれタイトルをつけてみました。

- ①同床異夢の TPP ワールド
- ② TPP って何の略？
- ③「元祖 TPP」は「TPP」ではなかった
- ④切り刻まれる地球経済
- ⑤地球経済を切り刻まないための勘所

です。では、これに沿ってお話を進めてまいりましょう。

①同床異夢の TPP ワールド

さきほどいみじくも服部良一議員のお話を伺いましたが、TPP に反対するにせよ、賛成するにせよ、その理由が 180 度違う人たちが集まっています。極右も極左も反対するという、不思議なテーマなのです。先日お招きいただいた「TPP を慎重に考える会」でも、「山田議員（元農林水産大臣）と私とでは TPP を慎重に考える理由は正反対だということをおしよげたいので、お話しをさせていただきます」という前置きをしました。中身が明らかにされていないがゆえに、賛成も反対も、自己都合の色眼鏡で見るということになってしまっています。TPP が一体何者なのかということがきちんと伝えられていないということに大きな問題があるということをおかねばならないと思います。なぜ「同床異夢」

なのかということは、テーマ②につなげてお話ししていきます。

② TPP って何の略？

TPP というのは「Trance Pacific Partnership」の略ですが、私にはまったく違う言葉、「Totally Protectionist Partnership」あるいは「Totally Preferential Partnership」の略に思えて仕方がないのです。Totally というのは「全く」という意味です。Protectionist というのは「保護主義」、「partnership」はそのままパートナーシップです。ですから Totally Protectionist Partnership というのは「全面的保護主義パートナーシップ」という意味です。もうひとつの Preferential は「差別的」という意味ですから、「全く差別的パートナーシップ」となります。このように私には思えてならないのです。

先ほどの服部議員のお話の中にもありましたが、「TPP というのは『例外なき関税自由化』『例外なき貿易自由化』を日本に迫るものである」という触れ込みで、TPP 問題がイメージされています。例外なき貿易「自由化」を日本は受け入れるべきか否かという枠組みでの議論がなされるようになってしまっているということが、私は不思議に思えてならないし、残念で仕方がありません。TPP は「例外なき貿易自由化」などではなく、「例外なき貿易不自由化」を迫るものであると受け止められてしかるべきものだと思います。あるいは「例外なき囲い込み貿易」を迫ると言ってもいいかもしれません。これが TPP についての素直な受け止めかたではないかと思えます。

TPP というのは「環太平洋エリア」という特定の地域を囲い込んで、その囲い込みの中だけで貿易関係を強化していこうという考え方です。つまり「内」と「外」とで差別が生まれることになり、「外」にとどまることを強いられる人びとにとっては、囲い込みのフェンスがネックとなって貿易が「不自由化」され、またアメリカの言うことをよく聞いて首尾よく「内」に入った人たちにとっても、やはり貿易は「不自由化」されることになるでしょう。なぜなら、それまでの貿易相手が囲い込みフェンスの「外」だった場合、このフェンスが邪魔になって、これまでと同じようには貿易ができなくなるわけです。物理的にできなくなるわけではありませんが、関税0円のエリアと、関税が残っているエリアとでは、関税が残るエリアとの貿易のほうが、よりコストがかかってしまうのですから、「コスト上見合わない」という理由で取引継続をあきらめざるをえなくなり、フェンスの内側で同じような商品を取り扱っている人との取引をすることを強いられる状態になる。これを、「地域限定型の貿易取引をすることに伴う貿易転換効果」といいます。

TPP のように特定の域内だけで貿易をしようとする、そのフェンス内にいる人にとっても「不自由」な貿易を強いられることになり、マイナスの貿易転換効果がもたらされることになるのです。これをなぜ「例外なき貿易自由化」というふうにいうのか、これは認識の誤りであると思います。相手を選び、地域を特定するという、囲い込んだ不自由な貿易を日本は受け入れるのか否か、という考え方をされてしかるべきところ、「貿易の自由化を受け入れるかどうか」というふうに、議論の入り口から違ってしまっています。なぜこんなことになってしまっているのか、皆目分からない感じがしております。

このようなかたちで、環太平洋エリアという確かに広いエリアではありますが、特定の地域を囲い込んで、そのなかだけで貿易関係を強化しようということをしてしまうと、自分にとってつきあいやすい相手とだけの間で貿易の利益を上げようということに国々が取り組むことになります。それがどのようなことをもたらすか、私たちは1930年代という歴史のなかにビビッドに見出すことができます。あの時代、多くの国々が競って自分にとって有利な市場をどんどん囲い込もうとし、世界経済はいくつかの貿易ブロックに分断されていきました。そして、囲い込むエリアをめぐる国々が衝突していくなかで、1930年代の世界は、囲い込む地域の分捕り合戦から、本当に武力を用いての戦争への道を開いてしまったのです。

その歴史の上に立ち、二度とその同じ方向へと踏み込まないように、戦後新たな通商体制の秩序が作りだされました。それがいわゆるGAT体制です。GATというのは関税と貿易に関する一般協定で、それを踏まえていまのWTO（世界貿易機構）があります。GATからWTOへと引き継がれた戦後の通商理念は「自由・無差別・互恵」です。このなかで一番重要なのは「無差別」です。これは言い換えれば「相手を選ばない」「相手を特定しない」

「相手によって差別をしない」ということです。A国がB国との間で関税を10%引き下げるなら、それ以外のすべての国の関税も10%引き下げる。そのことによって互いに恩恵を与えあうというのが戦後の通商理念であるはずですが、これに真っ向から反するのがTPPの本質であり、そこがTPPの最大の問題性であると思います。

TPPというのは環太平洋地域において自由貿易協定を締結しようという構想です。自由貿易協定というのは、韓国とアメリカの間ですでに締結されていますが、この中身もまた明らかに「まやかし」であろうと私は考えています。皆さんにぜひお願いしたいのですが、今後、新聞紙上やラジオ、テレビなどで「自由貿易協定」と目や耳にされたとき、自動的に「地域限定排他貿易協定」という言葉に置き換えてください。地域を限定してそれ以外の地域を排除したかたちで、利益を独占しあいましょうという協定の名称に「自由」という表現をつけ、議論の筋道を混乱させるという巧みな目論みがあるのではないかと思うところです。日本はTPPについて、しかるべくものを申し出ていくべきです。アメリカに対して「みんなWTOという開かれた組織に所属しているのに、その仲間内で地域限定的な姑息なことをやるとは何事か」と叱り飛ばすべきなのが日本であると思います。

日本はこれまでWTOの「自由・無差別・互恵」の理念に対して比較的忠実に貿易を展開してきました。他国がこぞってFTA競争に突っ走っていくなかで、単に取り残されたというだけでなく、WTOのよき一員として振る舞ってきたという位置付けもできると思います。同時に日本は世界最大の債権大国でもあるわけです。その日本が、「このような差別的なやり方で地域限定主義をはびこらせていいのか。我々は『自由・無差別・互恵』の原則をいっどこに忘れてきてしまったのか」ということを世界に向かって高らかに言えば、いまの流れを随分変えられるのではないかと思うのです。

日本の農業はどうなるのか、医療制度や医薬品をめぐる約束事がどうなるのか、地域密着

型の中小企業にどう影響するのか、などのご心配ももちろんわかります。しかしそのような個別的利害での TPP 論議に終始してしまう、そういう観点から TPP についてのロビイングをしてしまうと、TPP を推進しようとする人びとと同じ姑息な次元になってしまう、ある意味では罫にはまってしまうということになると思っています。個別問題が自分の利害にどのように影響するかという観点で捉えている限り、本質的なところで TPP の問題をえぐり出すことはできないと思います。大きな枠組みのなかで自分のところだけは何とか例外にしてもらおうという視野狭窄的議論に引きずり込まれていく政策、政治にはせずに、もっと高い視点から、差別的・排他的な貿易のやり方の問題を指摘していく。「なぜいまそのようなことをするのか。グローバル時代といわれるいま、地球経済を共有しているのではないのか」という声を日本こそが挙げることができれば非常に素晴らしいと思います。そういうところから踏み込んでいくべきテーマであるとは私は思っています。

「全面的保護主義貿易協定」などというものに、日本が与しているのか、このような姑息な利益の追求をしていいのか。これからのグローバル経済が、1930年代と同じ道を歩むことになってしまうのか、それともまったく新しい共存共栄の構図を見出すことができるか、どちらに向かうのかを決するテーマであると言って過言でないと思います。そのような観点から、TPP 問題について政府与党を迫り及していただきたいと思ひますし、TPP をぐいぐいと推し進めるアメリカに対しても「いったいあなた方はどのように考えているのか」という迫り及をしていく姿勢を示していただきたいと思っています。そこから視点がずれると、自分のため、我欲をベースにした議論に終わってしまいます。もう次元高いところから、この問題を捉え、TPP を徹底的に分析していき、そして私たちの視点が定まってくれば、非常に大きな力になるのではないかとと思っています。

また、自由貿易というのは、自由であれば素晴らしいのか、何でもかんでも門戸を開放して本丸を乗っ取られるということはどう考えるのかというような疑問をもたれる方もあるだろうと思います。しかし、お互いに差別することなく門戸を開放することが徹底されていけば、誰かが壊滅的打撃を受けるということがない形で、開放的経済体系というものを共有することができるだろう、さらに言えば「できるように持っていく」のが、21世紀のグローバル時代を生きる私たちの智慧が試されるころだと思ひます。そのための智慧の勘所がどこにあるのかということ、最後のほうで一緒に考えていきたいと思っています。

③元祖 TPP は TPP ではなかった

そもそも「元祖 TPP」は2つの意味で「TPP」ではなかったと思ひます。

まず1つ目の意味ですが、TPP はもともと TPSEP でした。初めてこの問題がマスメディアで取り上げられた時点では、TPP という名称も、環太平洋パートナーシップ協定という名称も使われておりませんでした。S はストラテジックという言葉の「戦略的」という意味です。E はエコノミックです。いま、環太平洋パートナーシップ協定と我々が呼んでいるものはもともと、環太平洋戦略的経済連携協定という名称でした。随分ニュアンスが違います。環太平洋パートナーシップ協定といへば、非常に開かれたものであるというイメー

ジです。これが「戦略的経済連携協定」といわれると、一転して非常にきな臭い感じがしないでしょうか。自分にとって有利なように関係を構築しようと、経済的連携関係を戦略的に考えて、環太平洋地域でまとまりを作ろうということですから、単に「まとまって仲良くしましょう」というのとは随分ニュアンスが違う、その背後にある意図が違うわけです。もともとそういう本質をもった構想であるということが、いつの間にか完全に忘れられてしまっているのです。途中からアメリカがこの構想に関心をもって推進するようになった、ちょうどその頃から、きな臭さが見え見えにならないように「戦略的経済連携」という部分が抜けていってしまったというのは、私の勘ぐりすぎでしょうか。しかしそのように思えてなりません。そして、そのまま素直に「TPP」と言い換えてしまった日本のマスメディアのだらしなさに、今日のジャーナリズムの問題点も見ええると思いますが、いずれにしても「元祖 TPP」は「TPP」ではなく、「TPSEP」であったということを、ここであらためて認識しておくべきだと思います。まさに戦略性をもって相手を選び、どのような経済連携にするのかを考えていくということですから、これは単に「例外なき貿易自由化」とか「例外なき関税ゼロ化」をはるかに逸脱した思惑や意図があるのです。そのことをぼやかしたネーミングに変えられてきたという点を、しっかりと押さえておく必要があるかと思えます。そして、戦略的経済連携であるからこそ、米韓自由貿易協定のなかでも、非常に偏ったかたちでアメリカに有利になるような内容を入れてくる、そしてそれを TPP の雛型にしようとしているわけです。こういうところに目を向けてこの問題を議論していく必要があると思います。

2つ目の意味についてお話します。もともと、TPP 構想の口火を切った国々はチリとニュージーランドとシンガポールでした。地理的にも離れ、グローバル経済の舞台の中央で大きな顔をする事のなかった3つの国は、今の騒ぎから考えると意外な顔ぶれともいえます。では、この3カ国に共通する点は何でしょうか。通常この3カ国が同じ話の中に出てくることはなかなかありませんが、いくつか興味深い共通点があります。それは、これらの国自体がとても小さいということです。そして、非常に近くに非常に大きな隣国があるということも共通しています。チリの場合はアルゼンチン、少し離ればブラジルもあります。ニュージーランドはオーストラリア、シンガポールはマレーシアに非常に近い地理的關係にあります。シンガポールはマレーシアから独立したという経緯もあります。近くに大国がある、これらの国々は、いかにして我とわが身の存続を確保していくかが常に大きなテーマになります。ヨーロッパにおいても、フランスやドイツに隣接しているベルギーやオランダなどが同じようにいえるでしょう。アジアにも香港や台湾があります。

そのような3カ国が TPP というものを最初に世の中に提示したというのが非常に興味深いと思います。このように隣近所に大きな国がある小さい国に共通する強みというのは、「人のふんどしで相撲をとることが非常にうまい」ということです。それによって何とか勝ち残る、生き残るということを経験した国々はしてきました。そうでなければ、小さい国が小さいままでは存立していくことは困難だからです。それを考えると、そもそも TPP は大国の影に隠れて押し潰されかねない小さい国々が、大きな構想によって、大きな企みに乗っ

て上手に相撲をとるための、いわば巧みな陰謀だったのではないかという印象を持ちます。その印象に強い確信をもった場面があります。それは、ニュージーランドの首相の発言でした。TPPに関心を持ったアメリカが、正式にTPP交渉に入ってくることを表明したとき、ニュージーランド首相は「これはニュージーランドにとって素晴らしいことだ。あたかもニュージーランドとアメリカとの間で二国間自由貿易協定を結ぶに値するような、大きな新展開だ。TPP構想を打ち出してよかった」と発言しました。これを聞き、私は「なるほど、ニュージーランドにすれば、誰が喰らいついてくるかわからないが、とにかく大きな投網を試してみたら、意外に大きな獲物がかかってきたということなのか」と思いました。ニュージーランドが単独でアメリカとの自由貿易協定を結ぼうとすると、当然ながら力関係によって相当いろんな場面で押し切られてしまう。アメリカの市場へのアクセスはのどから手がでるほど欲しいが、二国間ではやられてしまう。だから大きな網を広げて、そこに引っ掛かってくれば、あとの交渉は大国に任せ、我々3カ国はおいしい汁だけを吸えばいいではないか、という小さき国の陰謀に大国が非常にうまくかかったということなのではないかと、私は勝手に勘ぐっています。経緯を振り返り、なぜそのようなことが起きたのかを分析していくと、TPPの持つ特性のなかで、日本が示すべき態度についても考えられて然るべきだろうと思います。そのような分析や解析なしに、ただ「日本にとって有利か不利か」というのではあまりに拙速すぎるでしょう。「もう始まってしまっているし、アメリカも加わったし、乗り遅れたら大変だ」というような発想がもっとも惨めで格好悪くて最悪ですが、野田首相はまさにそのような発想で、いまアメリカに向かっているのではないかと思います。TPP構想を打ち出した小さな3カ国の企みは、ある意味で称賛に値するものだろうと思いますし、大きな国である日本は、そこから学ぶべきことが少なからずあるのではないかと私は思っています。

④切り刻まれる地球経済

私がかもっとも心配するのはこの部分です。TPPタイプの地域限定排他通商協定というのがどんどん蔓延するという事は、ひとつの地球経済上に存在する多数の国々が、それぞれ自己都合、国益を追求することによって、地球経済を切り刻んでいくこととなります。ヒト・モノ・カネが国境を越えるグローバル時代において、国境を越えられない国々の政策は非常に追い詰められた状況にきています。金融が国境を越えて暴走していけば、リーマンショックのようなことが起こる、また国境を越えて工場が移転してしまえば地域経済の疲弊や雇用の空洞化をもたらす、そういった状況に、国境を越えられない国々が対処しなければならぬのです。その結果、いま世界津々浦々の国々で何が起きているかという、財政にもすごい負担がかかり、財政破綻の危機に多くの国が追い込まれています。

このように窮地にある国々に対して悪魔が囁く言葉が「鎖国」です。ヒト・モノ・カネが国境を越えて移動するために問題が起こるのなら、その移動をできなくして引きこもってしまえばいいというのです。引きこもることに活路を見出すことになれば、引きこもるエリアはなるべく広く、そこにはなるべく多様に豊かに生産資源が存在する、という環境を当然望

むでしょう。まさに TPP は、それなりに大きなエリアを囲い込んで、引きこもってしまおうという発想ではなかろうかと思えます。なるべく自分にとって有利で、付き合いやすい相手と、なるべく幅広い領域を独占することによって生き長らえようとする、地球経済を切り刻むことで自らが生き残ろうとする、そのような流れになってきているのではないかと思います。国境を越えられない国々の、ひとつの地球経済に対する逆襲として、自由貿易協定が蔓延し、TPP のような発想が生まれてきてしまっているのではないかと思います。しかし、このような調子で、国々が地球経済を切り刻んでいくなれば、まさに 1930 年代の歴史の繰り返しになってしまいます。そのような世界に踏み込んでしまっているのか、という問いかけが、TPP を慎重に考えなければならない最大のポイント、本質はそこにあるのではないかと思います。

⑤地球経済を切り刻まないための勘所

では、そのように地球経済を切り刻まないための勘所はどこにあるのか、どのような心得、認識の体系が必要かということを考えたいと思えます。私はポイントは 2 つだと思っています。

まず 1 つ目は「左下から右上へ」ということです。地球経済を切り刻まないような心意気を持っている人のなかに備わっているべき観念は、多様性と包摂性だと思います。この多様性を縦軸に、包摂性を横軸にした座標平面を考えていただきたい。多様性を示す縦軸の上にいけばいくほど多様性が高まり、下にいけばいくほど均一性が支配する世界になります。横軸の包摂性は右にいけばいくほど包摂性が高まり、左にいけばいくほどそれが退化し、代わりに排他性、排外性が高まっていきます。つまり、もっとも理想的な平面は、多様性が高く、包摂性が高い右上の部分になります。そして一番おぞましい世界は左下の平面になります。ですから、左下から右上の世界にみんなでいければ、世界経済を切り刻まない世界をつくれるのではないかと思います。右上の一番望ましい世界が、私たちの 21 世紀の理想郷であり、左下の世界はさしずめ「ハシズム帝国」と名付けることができる世界ではないかと思います。何とか、ハシズム帝国でない状態をめざすということで、地球市民たちがまとまっていくことができれば、ひとつの地球を、国々の浅薄で狭量なエゴを越えて、地球市民たちで共有していく世界を構築することができるはずで、そうでなければ、1930 年代の愚行を繰り返すということになります。左下の世界は、強権的につくられたルールですべてを縛り、ひたすら国益を追求しようとする動きが容易に一致するところであると思えます。1 つの国の中でその世界に引き込まれていくということは、おのずと地球経済を切り刻むという方向にもつながっていきます。ですから合言葉は「多様性と包摂性」だと思います。

もうひとつの合言葉は、「国富論を超えて」ということだと思います。これは、言うまでもなく 18 世紀の経済学者であるアダム・スミスが書いた本のタイトルである「国富論」を超えて、という意味です。これをもう少し分かりやすく言い換えると、「僕（ぼく）富論」から「君（きみ）富論」への発想の切り替えということだろうと思えます。「僕富論」は、「僕の富さえ増えればよい。僕の富が減らないためなら何でもする」という究極の排外主義

とも言えます。「君富論」というのは「あなたの富が増えるようにしなければいけませんね。あなたの富が減らないようにがんばりましょう」という究極の包摂性と言ってもよいでしょう。この「僕富論」から「君富論」への切り替えがないと、国々が地球経済をどんどん切り刻み、排他的で包摂性のない世界にひきこもることで、みんなが奈落の底に沈没するという流れを止めることは到底できないだろうと思います。

いま、世界は「僕富論」に凝り固まってしまっています。アメリカが TPP にご執心なのもそうです。小さき国々が自らのサバイバルのために必死になって考えた構想をハイジャックする、あるいは引き込まれたともいえるかもしれませんが、いずれにしてもアメリカは自国を輸出立国的なかたちで復権させようとしています。もはやそうする以外になく、そうするための場所の確保のために必死になっているのです。オバマ大統領のもとでアメリカがそうなってしまうことが非常に残念です。オバマ氏も、市民の大きな期待を受けて大統領になったわけですが、どんだめになっていっている、そこが我が国の民主党と同じだということもとても残念なところではあります。

国々が「僕富論」に凝り固まるとどのようなことが起こるか、その典型的かつ古典的な現象は「国産品愛用運動」です。アメリカなら「buy American」、中国なら「buy Chinese」、日本なら「buy Japanese」です。これが「君富論」に転換されるなら、アメリカはもはや「buy American」ではなく「buy Japanese」であり「buy Chinese」、日本は「buy American」

「buy Chinese」でお互いのためにがんばりましょうということになります。同じことが企業と企業の間でも言えます。TOYOTA の社員はみんな日産の車を買うことになり、日産の従業員はみんな TOYOTA の自動車を買うのです。あるいは、労組と経営との間でも「君富論」が成り立つのかどうかというのも、考えるべきテーマなのではないかと思います。大学と大学の間では例えば、立命館大学は同志社大学のために学生集めをし、同志社大学が立命館大学のために学生集めをするという具合です。このように「君富論」のイメージを膨らませるほど、「まさか、そんなことできるわけないじゃないか」という冷たい嘲笑が皆さんから私のほうに向けられてくるのですが、この「まさか論」に対して2つの反論ができると思います。

まず1つめです。「君富論」を少し邪（よこしま）なかたちで、「情けは人のためならず」と言い換えることができると思うのです。こちらが手を差し伸べれば向こうからも手を差し伸べてくれる、という考え方です。例えば宴会の席上、自分のグラスが空になったとき、相手のグラスにビールを注げば、必ず見返りとして自分のグラスにもビールが満たされることになります。これは若干純度の低い「君富論」ではありますが、それでも宴会の場は盛り上がりやすし、ビールも飲めるということで、悪い話ではないと思います。

もうひとつの反論はもう少しまともです。それは「歴史の教訓」です。「まさかは必ず起こる」のです。歴史は、「まさか」と思っていたことの実現の連続で成り立っていると言っても過言でないでしょう。この「まさか」のもっとも悲劇的な例は、ヒトラーが第三帝国を

構築してしまったということでしょう。「まさかあんな奴にそんな力はないよ」「泡沫政治家だよ」「単なる変人だよ」と言っている間に、あのような大ファシズム帝国を構築してしまったということでした。もしかするといま、大阪で同じようなことが起こってしまうかもしれないという危険に私たちは直面しています。それとは逆に「輝かしい『まさか』」もあります。ベルリンの壁が 20 世紀のあいだに崩壊しましたし、つい最近では「アラブの春」と呼ばれる市民の起ち上がりによって、30 年～ 40 年にわたって恐怖政治を布いてきた独裁者たちを追い出すことができたのです。

最後に、今日皆さんとの間でひとつの契約を結ばせていただければと思います。その契約とは、皆さんがこの後会場を出られたところから「君富論」の普及運動に全身全霊を傾けていただくということです。これを皆さんが履行して下されば、確実に多様性と包摂性によって構築される理想郷に私たちは足を踏み入れることができ、私たちが自らの手で地球経済を切り刻み、暗黒の奈落の底に落ちて行くことに歯止めをかけることができ、「ハシズム帝国」をつくらせず、新たな夜明けへの扉を開くことができると思います。切り刻まれた永遠の暗闇に突入するのか、新たな夜明けへの扉を開くのか、これは一重に皆さんがたの「君富論」普及運動次第だということを申し上げて、私からのお話を終わらせていただきます。ありがとうございました。

質疑応答

Q1

1930 年代のブロック経済化と TPP を同等におっしゃっていましたが、前者の場合、域内における関税を下げ、逆に域外からの関税率は数百%にしました。TPP の場合、域内の関税を下げるとは言っていますが、域外の関税を数百%にするということは打ち出していませんので、必ずしも同等ではないと考えますがいかがでしょうか。

A

少なくとも現状においては 1930 年代とは明らかに違います。が、域内が 0% で、域外では 0% ではないという面では、それが関税障壁の効果をもっていると思います。また、今後ずっと域外に対しての高率関税が生じないとは言えないと思います。とりあえず今現在はそうなっていませんが、そのようなことになっていく可能性は頭の片隅においておくべきであろうと考えます。

1930 年代は非常に追い詰められた状況になっていて、排外的側面が前面に出たわけですが、現在の状況と比較したときに、それはまったくの「程度問題」であって、特定のエリアでその外とは違う条件で取引をするというやり方は、間違いなく「自由・無差別・互惠」原則に反しています。「最恵国待遇の無差別適応によって、二度と再び戦争への道を歩まない」というのが戦後の WTO 体制の大原則なのです。それに反しているという意味では、1930 年代のブロック経済と、現在の FTA 的な考え方というのは何ら変わるところがないというのが私の基本的解釈です。

Q2

ドル体制の終焉と TPP との関係について。

A

TPP とドル体制の終焉については、密接な脈絡のなかで捉えられるテーマだと思います。というのは、ドルが通貨の王様であった時代、アメリカが基軸通貨国であった時代には、アメリカは決して TPP のような囲い込み貿易を必要とする立場にはありませんでした。基軸通貨というのはつまり、その通貨が世界の王様であるということです。ある国が基軸通貨国であるということは、「その国にとって良いことは、世界中にとって良いこと」で、「その国が潤うことは、世界中が潤うこと」なので、その国は一方的に自分のことだけを考えていれば、そのことが世界中に恩恵をもたらすことになりました。そのような位置づけにある国は、特定のエリアを囲い込んで、その中だけで貿易関係を強化するなど考える必要はありません。

戦後しばらくのアメリカはそのような立場にありました。世界中にアメリカがドルをばら撒けば、そのドルで世界中の国々がアメリカのものを買う。そうでなければ戦後復興ができない状況にありました。アメリカからものを買うためにはドルが必要だったわけですから、アメリカが援助や投資というかたちで世界中にドルを播けば播くほど、そのドルによってアメリカがさらに潤うという循環が 1945 年から 1960 年代半ばぐらいまで続いていました。そのような立場にあったアメリカは、TPP のような特別なことはしなくても世界に君臨することができたのです。しかしそうでなくなったアメリカが、このサバイバル状況にどう対処するのかを考えていったとき、そこに「輸出立国」という考え方が出てきたわけです。

2010 年冒頭、アメリカは「今後 5 年間における輸出倍増計画」という輸出立国への具体的な政策を打ち出しました。そこまでしないとアメリカ経済は立ち行かないという認識をもったわけです。ここで触れたいのは、輸出立国にとって必要なものが 2 つあるということです。価格競争力と広域市場がそれです。アメリカの経済政策は、価格競争力を求めて「ドル安」へ、広域市場を求めて「TPP」へと向かっていきました。かつての基軸通貨国がそうでなくなったという状況と TPP の関係性を、少なくとも私はそのような脈絡で捉えています。

Q3

中国と TPP について

A

中国も一段と広域市場を必要とするようになっていますが、その背景はアメリカとは随分違います。確かに、中国も大きな転換点にはきています。今までの中国は、例えるなら「図体のかい天才子役」でした。何をやってもすばらしいパフォーマンスでみんな驚きをもってただただ見守るしかない、というイメージです。しかし天才子役というのは、おとなになると「凡庸な大根役者」になってしまうことが圧倒的に多いものです。その道を辿ることを

いかに免れるかが、いまの中国の大きなテーマであろうと思います。それなりにパフォーマンスの高いおとなの役者になろうとすると、輸出と投資主導型の経済から、大衆消費、国内消費主導型経済にどこまで切り替えを進めることができるかが非常に重要なポイントになってきます。そしていま、そこに向かって進んでいけるかどうかの瀬戸際にきていると思います。

そういう観点から考えたとき、TPPのような広域市場を確保するという発想からは、ちょっと一線を画しておきたいというのが正直なところであろうと思います。内需レベルと質を高めることに主眼をおいている時期に、仮にTPPに入れば、自国市場が広域市場のなかでターゲットにされることも考えられるわけです。それは望むところではないわけですから、今はちょっとそっとしておいて、というのが本音ではないかと思います。アメリカの思惑としては、最初は中国を排除したかたちで広域市場を獲得して、「こっちの水のほうが甘いよ」という格好で最終的には中国を引っ張りこもうということでしょうが、中国としては、より成熟した経済構図を創り出していくためには、この問題で振り回されることに対しては、あまりウェルカムではないと思います。実際にいま、つかず離れず、見て見ぬふりをしているのは、自分にとって大きな不利益が生じる展開はまずいが、そういうことがないのであれば、ひとまずここは距離をおいて様子見をしようというところではないかと考えます。

Q4

いまの日本で、たとえばコメについていえば、ある意味での「保護貿易」ではないかと思えます。極端な自由貿易、極端な排外主義になるような保護貿易のどちらでもないかたちを、今後私たちは進むべきと思う。排外的保護貿易主義がなぜいけないのかについて、もう少し説明していただきたい。

A

現在、コメへの関税が700%という状況は明らかに保護主義といわざるをえない面があると考えます。極端な自由貿易でもなく、極端な保護貿易でもない、黄金バランスというものが必要というご指摘については私もまったく同意するところです。それを踏まえて、ひとつ強調しておきたいことは、高率関税によって保護するにせよ、補助金を出すにせよ、輸入の数量規制をするにせよ、まさに歴史の教訓なのですが、「保護は救済につながらない」のです。このことをもっとも端的に我々に示してくれるのが世界の貿易の歴史のなかでもとりわけ日米通商史です。戦後の日米通商史は日米通商摩擦の歴史であるといっても過言ではありません。まさに日本からの輸出攻勢によってアメリカがどんどんその立場を、市場を奪われていく歴史でありました。戦後間もなくは繊維で、その次は鉄鋼、次は自動車、次はエレクトロニクスというかたちで、その時々アメリカにおける花型産業が次々に日本からの輸出攻勢によって窮地に追い込まれて行きました。それらの産業の企業たちは、日本の輸出攻勢からの保護措置を政府に要求し、その要求は、対日輸入関税、課徴金、日本側の輸出自主規制などの形で受け入れられていきました。しかし、この保護措置によってアメリカの特定

産業が活力を取り戻した、救済されたという事例はひとつもありません。それどころか、保護をされた途端にどんどん力が落ち、衰退していき、結局のところ減んでいくという状況が繰り返し、繰り返し起こってきています。この歴史の事実を私たちはきっちりと踏まえておかねばならないと思います。

私は、もとより決して市場原理主義者ではなく、規制緩和がすべて素晴らしいというような立場をとっていませんが、保護は救済につながらずということは、それなりに肝に銘じておくべきところだと思います。それを踏まえてどうするか、本当に壊滅的状况に陥っているときに、それを見殺しにするということが正しいということではなく、そこはまさにバランスを考えながら対処をしていかねばならないことを前提として、しかし保護されることは救済につながらないのだということは、歴史の教訓だと思います。

Q

自由貿易のなかで、地球規模で拡大する貧富の差、一国のなかでも富裕層と貧困層とに両極化している状況がある。アメリカのウォール街で起こったデモに示されるように、飯が食えないひとびとがアメリカに、世界中に実際にいる。その状況を何とかするためには政策が必要。私たちにも何かできることはあるのか。

A

非常に重要なお指摘だと思います。2つのこととお話しします。

まず、自由貿易の姿というのは、国々の間、あるいは産地の間で、お互いにないものを補い合う、お互いに自力だけでは手に入れないものを提供し合うということです。全部を自力でやろうとしても限界がある。その限界の部分で、互いに市場を開放しあい、ものを提供し合うことによって補う。つまり自由貿易とは「分かち合い」です。「ひとはみんなのために」「みんなはひとりのために」を交易、経済取引のなかで実践しているのが自由化された貿易の姿だと思うのですが、「分かち合い」ではなく「奪い合い」の観点から推進しようとする動きは必ず出てきます。いまのアメリカはその典型です。

「シェア」という言葉があります。1960年代から1970年代を企業戦士として過ごした人びとは「市場占有率」という意味を思い浮かべられると思いますが、この言葉にはもうひとつの意味があります。それが「分かち合い」です。シェアビジネスというものが日本でも流行り始めていて、車を相乗りしたり、何かを交換することがビジネスになってきています。言葉の意味もこのように世につれて変わっていくのです。自由化された貿易は、「奪い合いの貿易」ではなく「分かち合いの貿易」でなければなりません。幅広く徹底的に分かち合うというのが自由貿易の一番まともな姿なのです。

もうひとつお話ししたいのは、競争原理がどんどんはたらく経済の構図が前面にでてきたときには、それに比例して社会的な支え合いのための体制が強化されていかなければならないということです。世界的な貿易が自由化されればされるほど、貧富の差が拡がり、取り残される者や潰される者が出るという状況が起こります。それらを支える社会的装置の充実は、

痛みを吸収するシステムとして必ず必要なのです。しかしそれを完璧に誤解したのがかつてのサッチャー路線であり、小泉竹中路線です。市場原理主義を貫くなかで、そこからこぼれたものへのセーフティネットなど必要ないのだとしたことが、彼らの最大の失陥、誤解だったと思います。自由貿易と、こぼれ落ちる者たちへのセーフティネットは二人三脚でなければならぬのです。

Q

保護は救済につながらないというのは確かに言える。が、その一方で、かつてイギリスで食料自給率が20%まで低下したとき、政府が補助金を出したことで70%に上昇したことがありました。アメリカにもそういう動きがありました。日本では補助金が下がる一方で自給率もどんどん下がっています。都会の消費者が食糧の供給者を何らかのスタイルでサポートするという取り組みもありますが、農業への保護を今後どう考えたらよいのでしょうか。

A

そこはとても重要な指摘です。消費者が供給者をサポートするという関係も、とてもいいシステムであると思います。しかし、本当に理想的に言えば（これは大ひんしゅくをかうかもしれないのですが）、誰でも、どこの国でも、食糧自給率は0%にすれば問題は解決するのではないかとも思うのです。誰もが誰かのために食糧を供給するのです。自分たちが作ったものは、確実に誰かによって消化吸収されていくことになれば、食糧自給率をめぐって国々がいがみあうことも、理屈としてはなくなるのではないかと最近考えています。このようなことを考えると「危険思想」と言われるかもしれませんが、本当の意味での「君富論」とはそういうものではないでしょうか。実際問題として実現することはなかなか難しいですが、現実的障壁を抜いて考えれば、食糧は誰も自給していないというのが理想的な姿なのではないでしょうか。

Q

橋下大阪市長の経済政策についてコメントを

A

そもそも彼に経済政策があるのでしょうか。経済政策といわれるものが橋下一派からそうちゃんと出てきていないので、「よくわからない」が正直なところです。個別的な細かな措置では非常に具体的だが、それらを全体として総括したとき、どういう発想をもってどういう体系的な観点から政策に臨もうとしているのか、何をしようとしているかが見えてこないということが彼ら一派の大きな問題だと思います。

むしろ、何をどうしたいかがはっきり見えてくることをあえて避けているのかもしれませんが。経済政策といえるものがどこにどうあるのかはわかりませんが、たとえば、どこまで弱者救済を見据えているのか、どこまで市場原理主義でいくのがいいと思っているのか、財政の役割はどういうものか、労働政策は何をするためにあるものか、そういう認識の体系がほ

とんど見えてきません。政策として打ち出されているものは、いつでも権力を握るための手段としてつかわれているものであり、世のため人のためにいま必要されていることは何で、それに対してどういう政策を打ち出すのだというふうに考えられていない気がしています。そこのところに不気味さ、不安、不信感、気がかりさを感じます。政策そのものの功罪を議論しにくい動きをしている集団だと見ています。

Q

世代がどんどん変わっていく。TPP も、日本の姿かたちを根本から変えるかもしれない非常に重大な問題なのに、いままでの歴史を知らず、経験ももたない次の世代からは夢のようなことばかりが出てくる。非常に不安というのが感想。最後に、ファンド、金融、為替など、浜先生のご専門領域のお話にも少し触れていただきたい。

A

世代が変わっていくなかで、どんどん歴史が忘れ去られていくことへの警鐘はそのとおりで感じます。過去を知らない人びとは過去とおなじ過ちを繰り返します。繰り返さないためにこそ歴史をしっかり知っていなければならないのです。TPP もまさにその典型です。世代を超えた人びとの記憶が希薄になるほど危険性は高まっていきます。為替とか金融によっていかに人間が振り回されるか。過去の経緯を知っていればそのことがもつ暴力的経済力学にもっと敏感に反応できるはずなのです。金融を暴走させるとどれほどこわいことが起きるか。1929年の歴史的教訓から私たちは何を学んだのでしょうか。また、為替関係が変化することが何を意味するのか、きちんとふまえて考えれば、1ドル50円になることがどういう意味において問題で、どういう意味において問題でないのか。そもそもかつては1ドル360円の時代があったのです。そこから今80円まできて、確かにそのことで大きな変化は生じましたが、すべてが終わってしまったわけではありません。為替の変動によって何がもたらされるのかを知っていれば、1ドル50円になることがひたすら恐ろしいのかどうか、おのずとわかるはずだと思います。どうやって世代を超えた歴史的記憶を共有するか、それは強調してもしきれません。為替にむやみに介入すれば、状況が悪化することあっても改善はないということも、いいかげんにわかっているべきことです。金融の世界が放置するといかに暴走するかについて経験しているはずなのです。その認識の体系を横にも縦にも共有することが、いつの時代でも重要ですが、いまほど重要なときはないと思います。

「遠く過去を振り返るほどはるか未来がみえてくる」。この認識をどこまで幅広く共有していけるかが決定的な重要性を持つでしょう。歴史を知ったうえで、いまの為替の激変通商に対処すればずいぶん違いただろうと思います。それこそ、G20 などでもたまには歴史の勉強会をするなど、共通認識を形成するという努力も必要なのではないかと考えます。